

山梨労働局発表  
令和6年4月30日

## 山梨県の労働市場の動き 〔概況〕 (令和5年度分)

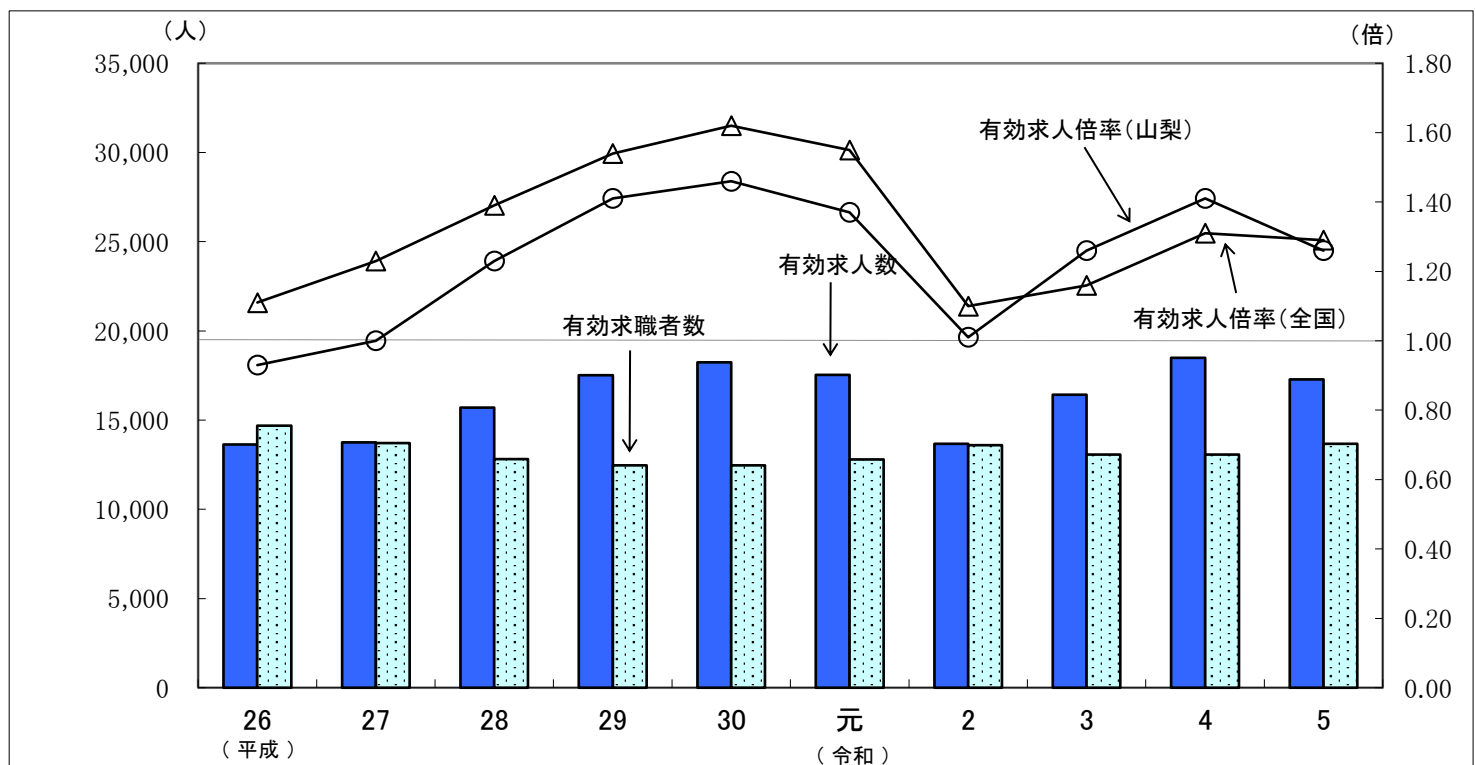
- 令和5年度平均の有効求人倍率は**1.26倍**で、前年の1.41倍に比べて0.15ポイント低下。
- 令和5年度の年間有効求人(月平均)は**17,288人**となり、前年に比べて**▲6.5%(1,197人)**減少。
- 令和5年度の年間有効求職者(月平均)は**13,671人**となり、前年に比べて**4.6%(598人)**増加。。

新規求人(年計)は72,238人となり、前年に比べて**▲6.6%(5,085人)**減少となりました。

これを主な産業別でみると、情報通信業2.9%(23人)、運輸業、郵便業1.0%(35人)、学術研究、専門・技術サービス業3.4%(43人)、生活関連サービス業、娯楽業9.4%(334人)は増加となりました。一方、建設業**▲6.1%(356人)**、製造業**▲17.1%(2,062人)**、卸売業、小売業**▲0.8%(74人)**、宿泊業、飲食サービス業**▲6.8%(457人)**、教育、学習支援業**▲16.4%(282人)**、医療、福祉**▲1.9%(292人)**、サービス業**▲11.0%(1,271人)**は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の食料品製造業**▲10.8%(243人)**、金属製品製造業**▲19.3%(130人)**はん用機械器具製造業**▲35.2%(211人)**、生産用機械器具製造業**▲13.1%(140人)**、業務用機械器具製造業**▲16.8%(100人)**、電子部品・デバイス・電子回路製造業**▲42.7%(303人)**、電気機械器具製造業**▲6.9%(91人)**、輸送用機械器具製造業**▲5.3%(33人)**は減少となりました。

企業規模別の状況をみると、100~299人3.2%(193人)、300~499人32.1%(377人)は増加となりましたが、29人以下**▲8.5%(4,113人)**、30~99人**▲3.7%(746人)**、500~999人**▲43.4%(534人)**、1,000人以上**▲42.9%(262人)**は減少となりました。



項目	年度	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
月間有効求職数		14,688	13,706	12,806	12,463	12,469	12,803	13,593	13,074	13,073	13,671
月間有効求人人数		13,635	13,741	15,701	17,512	18,245	17,538	13,681	16,419	18,485	17,288
有効求人倍率		0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26
全国有効求人倍率		1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29

(注) 1. 月間有効求人人数、月間有効求職者数は月平均。

2. 有効求人倍率は、年度平均。

※▲は減少である。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

5. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。

詳しくは以下の資料( [https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei\\_toukei/kyuujin\\_kyushoku/oshirase\\_060329.html](https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyuujin_kyushoku/oshirase_060329.html) )

をご覧ください。

# 一 般 職 業 紹 介 状 況 (パートを含み、学卒を除く)

項 目	年 度	令和4年度	前年度比・差	令和5年度	前年度比・差
1	年間有効求職数(人)	156,873	▲ 0.0	164,055	4.6
	うち45歳以上の者	85,796	0.3	93,004	8.4
	うち55歳以上の者	54,114	1.5	59,115	9.2
2	新規求職申込件数(件)	34,876	▲ 0.4	34,359	▲ 1.5
	うち45歳以上の者	18,852	1.9	19,408	2.9
	うち55歳以上の者	12,063	3.2	12,526	3.8
3	年間有効求人数(人)	221,816	12.6	207,451	▲ 6.5
4	新規求人数(人)	77,323	9.8	72,238	▲ 6.6
5	就職件数(件)	11,430	▲ 1.5	11,066	▲ 3.2
	うち45歳以上の者	6,334	0.1	6,380	0.7
	うち55歳以上の者	3,842	5.0	3,906	1.7
6	紹介件数(件)	34,118	▲ 9.5	33,324	▲ 2.3
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.41	0.15	1.26	▲ 0.15
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.22	0.21	2.10	▲ 0.12
9	就職率(5/2×100)(%)	32.8	▲ 0.3	32.2	▲ 0.6
10	充足率(5/4×100)(%)	14.8	▲ 1.7	15.3	0.5

(注) 10欄充足率は就職件数を充足数とみなします。  
ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。  
▲は減少です。

## 産業別新規求人数の推移（年度計）

産業名	項目	令和5年度		
	令和4年度	実数	前年度比(%)	前年度差(人)
A, B 農, 林, 漁業(01~04)		1,099	▲ 7.5	▲ 82
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)		59	▲ 33.9	▲ 20
D 建設業(06~08)		5,841	▲ 6.1	▲ 356
(06 総合工事業)		3,730	▲ 7.4	▲ 275
E 製造業(09~32)		12,063	▲ 17.1	▲ 2,062
09 食料品製造業		2,241	▲ 10.8	▲ 243
10 飲料・たばこ・飼料製造業		538	▲ 18.2	▲ 98
11 繊維工業		285	▲ 4.9	▲ 14
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		53	3.8	2
13 家具・装備品製造業		101	▲ 38.6	▲ 39
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		183	0.0	0
15 印刷・同関連業		185	▲ 10.3	▲ 19
16 化学工業		298	▲ 34.6	▲ 103
17 石油製品・石炭製品製造業		0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		644	▲ 13.2	▲ 85
19 ゴム製品製造業		20	▲ 30.0	▲ 6
21 窯業・土石製品製造業		336	▲ 19.9	▲ 67
22 鉄鋼業		131	▲ 36.6	▲ 48
23 非鉄金属製造業		207	12.1	25
24 金属製品製造業		675	▲ 19.3	▲ 130
25 はん用機械器具製造業		600	▲ 35.2	▲ 211
26 生産用機械器具製造業		1,067	▲ 13.1	▲ 140
27 業務用機械器具製造業		595	▲ 16.8	▲ 100
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		709	▲ 42.7	▲ 303
29 電気機械器具製造業		1,315	▲ 6.9	▲ 91
30 情報通信機械器具製造業		441	▲ 44.2	▲ 195
31 輸送用機械器具製造業		620	▲ 5.3	▲ 33
20, 32 その他の製造業		819	▲ 20.0	▲ 164
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		39	▲ 17.9	▲ 7
G 情報通信業(37~41)		792	2.9	23
H 運輸業, 郵便業(42~49)		3,482	1.0	35
I 卸売業, 小売業(50~61)		8,814	▲ 0.8	▲ 74
J 金融業, 保険業(62~67)		342	▲ 22.2	▲ 76
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)		862	▲ 8.2	▲ 71
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)		1,275	3.4	43
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)		6,710	▲ 6.8	▲ 457
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)		3,563	9.4	334
O 教育, 学習支援業(81,82)		1,723	▲ 16.4	▲ 282
P 医療, 福祉(83~85)		15,407	▲ 1.9	▲ 292
Q 複合サービス事業(86,87)		540	▲ 24.6	▲ 133
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		11,546	▲ 11.0	▲ 1,271
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		3,166	▲ 10.6	▲ 337
合計		77,323	▲ 6.6	▲ 5,085
29人以下		48,226	▲ 8.5	▲ 4,113
30~99人		19,973	▲ 3.7	▲ 746
100~299人		6,109	3.2	193
300~499人		1,175	32.1	377
500~999人		1,229	▲ 43.4	▲ 534
1,000人以上		611	▲ 42.9	▲ 262

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。  
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの  
 ③ ▲は減少である。

# 企 業 整 備 状 況

年度報

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齡 者 数
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上	
					件数	人 員	件数	人 員					
平成28年度	30 (▲ 40.0)	497 (▲ 48.7)	26	366	4	131	19	7	3	1	256		
平成29年度	27 (▲ 10.0)	767 (▲ 54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520		
平成30年度	23 (▲ 14.8)	446 (▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276		
令和元年度	36 (▲ 56.5)	494 (▲ 10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340		
令和2年度	74 (▲ 105.6)	1,163 (▲ 135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795		
令和3年度	31 (▲ 58.1)	475 (▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309		
令和4年度	45 (▲ 45.2)	704 (▲ 48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464		
令和5年度	46 (▲ 2.2)	801 (▲ 13.8)	43	726	3	75	26	16	4	0	578		
令 和 4 年 度	4月	3 (▲ 50.0)	26 (▲ 23.8)	3	26	0	0	2	0	1	0	20	
	5月	1 (▲ 50.0)	7 (▲ 73.1)	1	7	0	0	1	0	0	0	5	
	6月	4 (▲ 33.3)	78 (▲ 30.0)	4	78	0	0	2	2	0	0	43	
	7月	1 (▲ 66.7)	8 (▲ 77.8)	1	8	0	0	1	0	0	0	3	
	8月	5 (▲ 66.7)	63 (▲ 80.0)	4	46	1	17	3	1	1	0	27	
	9月	2 (▲ 50.0)	24 (▲ 42.9)	1	6	1	18	2	0	0	0	15	
	10月	5 (▲ 150.0)	70 (▲ 337.5)	4	61	1	9	4	1	0	0	42	
	11月	4 (▲ 20.0)	32 (▲ 64.8)	3	19	1	13	3	0	1	0	30	
	12月	4 (▲ 100.0)	43 (▲ 72.0)	4	43	0	0	3	1	0	0	21	
	1月	6 (▲ -)	106 (▲ -)	6	106	0	0	5	1	0	0	86	
	2月	3 (▲ 25.0)	132 (▲ 20.0)	3	132	0	0	0	0	3	0	93	
	3月	7 (▲ 600.0)	115 (▲ 784.6)	6	78	1	37	4	1	2	0	79	
令 和 5 年 度	4月	5 (▲ 66.7)	109 (▲ 319.2)	4	52	1	57	3	2	0	0	76	
	5月	2 (▲ 100.0)	24 (▲ 242.9)	1	11	1	13	2	0	0	0	17	
	6月	2 (▲ 50.0)	22 (▲ 71.8)	2	22	0	0	1	1	0	0	20	
	7月	8 (▲ 700.0)	176 (▲ 2100.0)	8	176	0	0	4	3	1	0	136	
	8月	6 (▲ 20.0)	68 (▲ 7.9)	5	63	1	5	3	2	1	0	58	
	9月	4 (▲ 100.0)	81 (▲ 237.5)	4	81	0	0	1	3	0	0	61	
	10月	4 (▲ 20.0)	68 (▲ 2.9)	4	68	0	0	2	1	1	0	28	
	11月	4 (▲ 0.0)	53 (▲ 65.6)	4	53	0	0	2	2	0	0	38	
	12月	1 (▲ 75.0)	6 (▲ 86.0)	1	6	0	0	1	0	0	0	5	
	1月	4 (▲ 33.3)	53 (▲ 50.0)	4	53	0	0	4	0	0	0	42	
	2月	3 (▲ 0.0)	88 (▲ 33.3)	3	88	0	0	1	1	1	0	48	
	3月	3 (▲ 57.1)	53 (▲ 53.9)	3	53	0	0	2	1	0	0	49	

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。  
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。  
※令和4年度の数値は、令和5年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和3年度との比較。  
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年度比でみると、件数は1件(2.2%)増加、企業整備人員は97人(13.8%)増加となりました。  
企業整備人員801人のうち、男性が387人(48.3%)、女性が414人(51.7%)です。  
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は578人(72.2%)です。